

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「丸福アドバンテージオープン」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第15期末(2016年6月27日)

基準価額	8,458円
純資産総額	213百万円
第15期	
騰落率	△12.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 丸福アドバンテージオープン

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2015年6月27日～2016年6月27日

## 交付運用報告書

第15期(決算日 2016年6月27日)

 **岡三アセットマネジメント**  
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

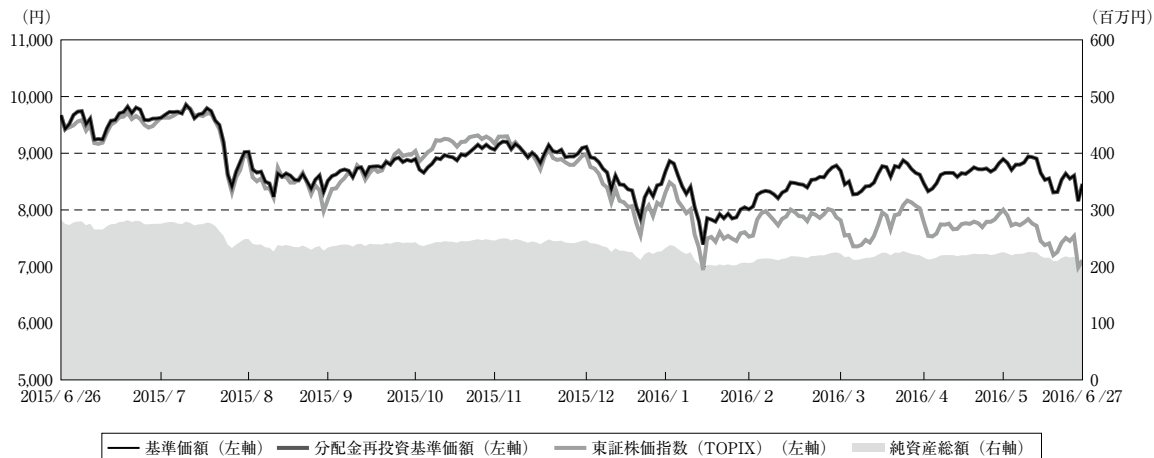
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年6月27日～2016年6月27日)



期首：9,670円

期末：8,458円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率：△12.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2015年6月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、食料品、ガラス・土石製品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、小野薬品工業、寿スピリッツ、ペプチドリームなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、サービス業、化学などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東ソー、みずほフィナンシャルグループ、日産自動車などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年6月27日～2016年6月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 163 (77) (77) (10)	% 1.841 (0.866) (0.866) (0.108)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式)	64  (64)	0.724  (0.724)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用  (監査費用)  (その他)	0  (0)  (0)	0.005  (0.005)  (0.000)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	227	2.570	
期中の平均基準価額は、8,873円です。			

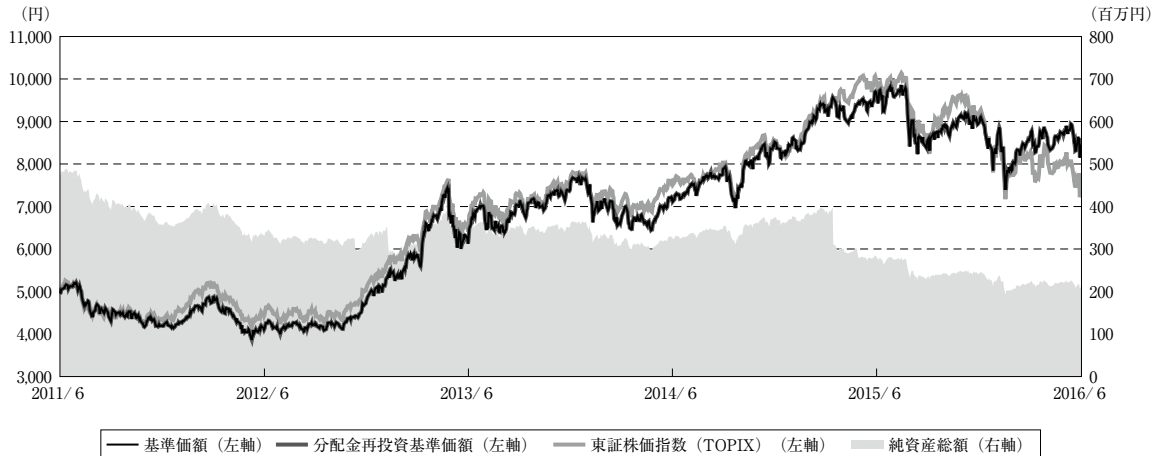
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月27日～2016年6月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2011年6月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年6月27日 期初	2012年6月26日 決算日	2013年6月26日 決算日	2014年6月26日 決算日	2015年6月26日 決算日	2016年6月27日 決算日
基準価額 (円)	4,950	4,104	6,131	7,186	9,670	8,458
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△17.1	49.4	17.2	34.6	△12.5
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	-	△10.5	44.7	18.2	31.9	△26.5
純資産総額 (百万円)	474	329	318	327	282	213

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

(2015年6月27日～2016年6月27日)

国内株式市場は、期首から2015年8月上旬にかけては一進一退の動きでしたが、8月中旬以降、中国の景気減速懸念が強まり急落しました。その後、中国人民銀行の利下げ発表等が支援材料となり10月半ばから12月上旬にかけて反発しましたが、12月中旬に米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことから、世界景気への先行き懸念が拡がり2016年2月中旬にかけて下落しました。その後、世界景気への過度な懸念が後退し持ち直す場面もありましたが、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことから、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり期末にかけて下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

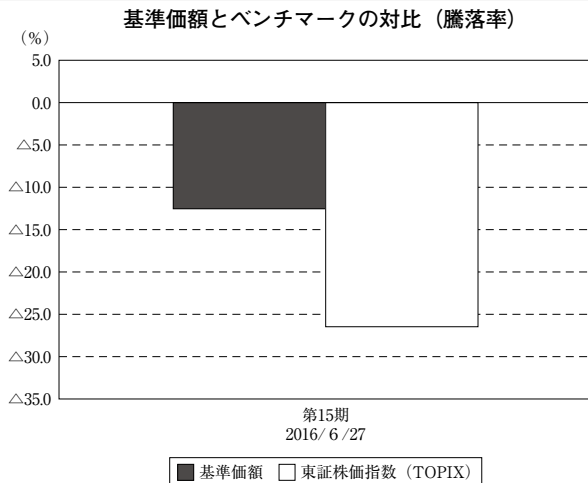
(2015年6月27日～2016年6月27日)

世界的な景気減速や円高ドル安の進行に伴う企業業績の先行き懸念など外部環境の不透明感が高まったことを踏まえ、銀行業や電気機器などの組入比率を引き下げ、情報・通信業やサービス業などの組入比率を引き上げました。銘柄選別におきましては、中国の景気減速による製品価格下落が懸念された東ソーや円高ドル安の進行による業績面での悪影響が懸念された富士重工業などを売却しました。一方、半導体製造装置の受注回復が期待される東京エレクトロンやインターネット事業の成長が見込まれるサイバーエージェントなどを新規に組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年6月27日～2016年6月27日)

基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を14.0%上回りました。業種選択では、オーバーウェイトとしていた建設業やサービス業の株価下落率が相対的に低かったこと等がプラス寄与となりました。銘柄選択では、寿スピリッツ、小野薬品工業、ペプチドリームの株価上昇等がプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2015年6月27日～2016年6月27日)

当ファンドは委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。当期の分配につきましては、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第15期
	2015年6月27日～ 2016年6月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,471

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、不安定な値動きとなる可能性があります。ただ、経済成長を促す政策や日銀による追加金融緩和策への期待感などが国内株式市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを組み合わせで行います。トップダウンアプローチでは、市況動向、マクロ経済の分析等に基づいて投資判断を行います。ボトムアップアプローチでは、業績動向、財務内容、バリュエーション分析等を行い投資銘柄を決定します。

当面は、世界的な景気減速や円高ドル安の進行による企業業績の悪化が懸念されるため、外部環境の影響を受けにくい企業や独自の競争優位性を有し持続的な業績拡大が展望できる企業などの株式に注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## お知らせ

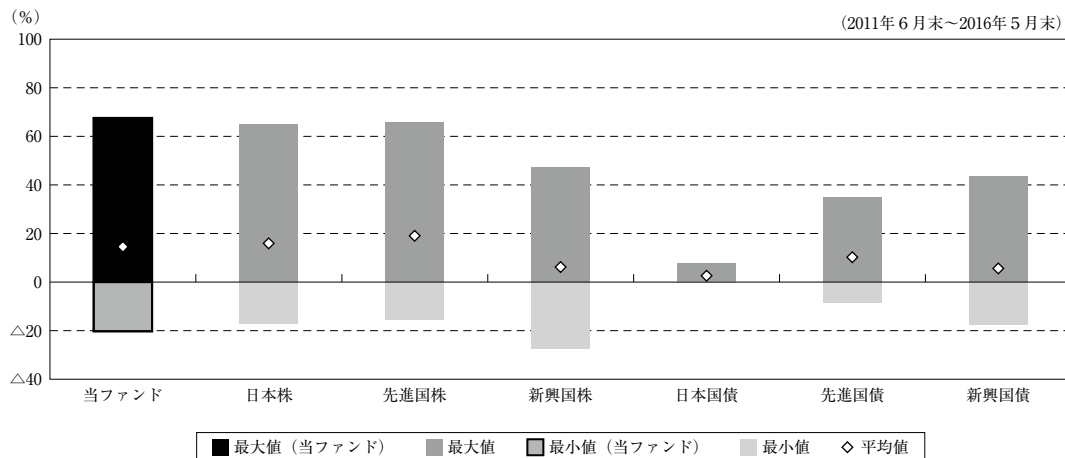
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年3月23日）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年6月27日から2021年6月24日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを組み合わせで行います。トップダウンアプローチにより、市況動向、マクロ経済の分析等に基づいて投資判断を行います。投資環境の変化に応じてグロス、バリュエーション、大型、中小型といった投資スタイル、業種配分を決定します。投資銘柄は、ボトムアップアプローチにより、業績動向、財務内容、バリュエーション分析等を行い決定します。マーケットリスクに対しては、市況動向等により株価指数先物取引等を含めた実質株式組入比率を、原則として純資産総額の0～100%の範囲内で弾力的に変更します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.6	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△20.2	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	14.5	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年6月27日現在)

## ○組入上位10銘柄

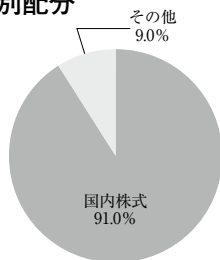
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.3
2	ミスミグループ本社	卸売業	円	日本	4.1
3	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	3.4
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.3
5	ツクイ	サービス業	円	日本	3.0
6	エフピコ	化学	円	日本	2.9
7	TOTO	ガラス・土石製品	円	日本	2.8
8	イー・ギャランティ	その他金融業	円	日本	2.8
9	日産自動車	輸送用機器	円	日本	2.8
10	くらコーポレーション	小売業	円	日本	2.8
	組入銘柄数			48銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

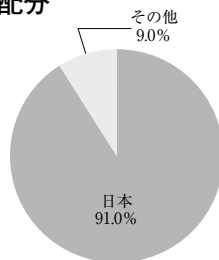
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

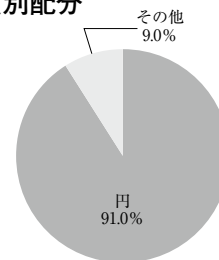
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

項目	第15期末
	2016年6月27日
純資産総額	213,498,201円
受益権総口数	252,420,000口
1万口当たり基準価額	8,458円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は39,670,000円です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。